



全労生・事務局長

(墓幹労連・特別役員)

西澤 昇治郎

全国労働組合生産性会議（全労生）は、50周年宣言の具現化をめざした運動展開の指針（ガイドライン）を策定し今年で4年目を迎えた。具体的な取り組みとして、専門部会による調査・研究活動と

ともに、真の生産性運動の理解促進に向けた組織活動等を継続して展開中である。

今年度は、その上に立って「発展のための原点回帰の生産性運動」三原則の体現による好循環の実現へ、労使

の建設的協議と実践を「をテーマ

13年度 全労生活動報告

マに、諸活動の継続した取り組みと着実な実践に努めてきた。その一部を以下報告する。

調査結果をそれぞれ分析するとともに、全労生としての考察や主張すべき論点のまとめを行った（「雇用と労使関係課題」報告書は本年1月発刊。「労使協議制のあり方」報告書は3月発刊予定）。

イントの整理に着手している。中小企業対策部会は、「中小企業の今日的課題の克服」に関する調査として、中小規模単組の取り組みおよび産別労組の支援策等に関するヒアリング結

果を整理し、グッドプラクティス集として取りまとめを行った（報告書は3月発刊予定）。その他、講演・分科会討論等を通じ課題認識の共有と今後の運動実践に資する中央討論集会、次世代ユニオン

リーダーの育成に向けたユニオンカレッジ、時宜に適した情報と諸課題の解決策を探索する定例研究会等も継続的に取り組んできた。また、本年春の労使交渉時期をとらまえ、すべての産業企業労使に向けての主張「好循環の実現に向け労使の覚悟と実践を」を発表し、今こそ、デフレマインドを転換し公正な分配・人への投資を行うよう、積極的な労使交渉・協議と当事者としての覚悟と実践を強く求めた。

労働政策部会は、「望ましい労働市場と働き方」について、若年層・シニア層の雇用・能力開発・処遇に焦点を当てた中間とりまとめとともに、その検証等のアンケート調査を実施し、明確となったポ

集会、次世代ユニオン

生産性運動は「持続的な成長を図りよりよい社会をつくっていく」ために必要不可欠な運動である。私たちは今後も、主体的・自立的立場で、労使が真の生産性運動に対する認識を共有することも、職場で働くすべての人たちが当事者として生産性三原則を体現すべく、運動の質的充実と発信力の強化に向け、努力を傾注していく所存である。

この一年間の皆様のご理解・ご協力に改めて感謝申し上げますとともに、今後とも全労生活動への積極的なご参加を心よりお願い申し上げます。